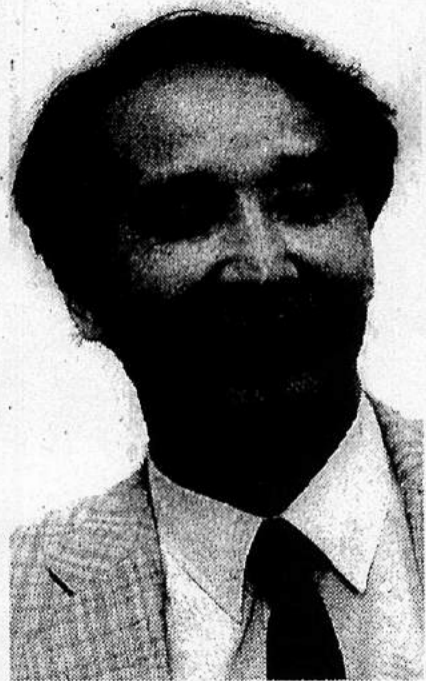


陣論

かねこ まさる
金子 勝氏



法政大学経済学部教授。専門は財政学、制度の経済学。著書に「反経済学」「地方に財源を」(共編著)など。48歳。

公共事業はなぜ、うまくなかないのか。百五十社の有利子負債が十兆円を超え、収益の半分は返済に回っている。公共事業をやっても景気が回復しない構造になってきたのだ。健全な経済循環なら、公共事業を増やすと地域の中小企業や関連産業の需要を刺激し、所得や消費を増やす。だが、いまはゼネコン上位

公共事業の見直しが始まっている。未着工や未完成の事業をやめて、その種の事業への投入資金はともかく、公共事業を減らすことだ。国が保有する金融資産と負債の会計を、経常収支と負債の会計から独立させて作り、赤字国債や建設国債を問わず、国債残高が急激に累積しないよう長期管理する。これで大型のプロジェクトなど新たな借金で行え、地方の公共事業規模や範囲を封じ込めたい。政府の公共事業は複数の関を創設する必要がある。地方債共同引き受け機関を設け、都市住民が配らなければならない。不毛な対立はやめ、国の仕組みをどう変えるかの議論が必要だ。地域に役立つ事業は、それがどれか、自治体の側は、それぞれの事業に何を考え、どうするかを決める。自治体は、自主責任が重くなるし、自主性を失う。自治体は仕組みが変わらなければ何もできない。財政を住民に説明し、いまから、どういう街を目指すべきかを決め、そのビジョンに沿って役立つ公共事業をやる準備を始めよう。

公共事業はなぜ、うまくなかないのか。百五十社の有利子負債が十兆円を超え、収益の半分は返済に回っている。公共事業をやっても景気が回復しない構造になってきたのだ。健全な経済循環なら、公共事業を増やすと地域の中小企業や関連産業の需要を刺激し、所得や消費を増やす。だが、いまはゼネコン上位資金や、ゼネコンの債務放

全国、地域で総額管理

どうする地方の公共事業

景気対策が財政再建か。この二者択一を迫ろうとする前に、公共事業の行方が揺れる。とりわけ地方の公共事業は、六月の総選挙結果で表れた「都市対農村」の対立をほらみ、問題の焦点だ。解決へ向かう道を探せばいいのか。

景気対策が財政再建か。この二者択一を迫ろうとする前に、公共事業の行方が揺れる。とりわけ地方の公共事業は、六月の総選挙結果で表れた「都市対農村」の対立をほらみ、問題の焦点だ。解決へ向かう道を探せばいいのか。

客論

せとけんいちろう
瀬戸健一郎氏



埼玉原草加市議会議員。日本政治総合研究所事務局長など。90年から草加市議員、現在三期目。90年から現職。38歳。

地域の公共事業はいま、どうなっているか。瀬戸 かつては、市が大手ゼネコンに一括発注して、大手は工事の管理が中心で、実際の工事は地元の中堅ゼネコンや中小業者を下請けにしていた。こうした事業を通じて、地域の経

多くの地域が同じような状態ではないだろうか。財から材料の調達率を盛り込んで、ゼネコン内部で吸収されてしまい、景気浮揚効果が低下している。開発途上国に比べて、建設業者は、仕事の実績が増えないと、ゼネコンも必要になる。都道府県や中核市に昨年度から義務づけられた外部監査制度を、我々のような二十万人規模の都市でも積極的

計画から住民に説明

導入しなければならぬ。発注だけでなく、公対する住民の満足度を上げる施策が大事だ。地方議会の責任は大きい。

多くの地域が同じような状態ではないだろうか。財から材料の調達率を盛り込んで、ゼネコン内部で吸収されてしまい、景気浮揚効果が低下している。開発途上国に比べて、建設業者は、仕事の実績が増えないと、ゼネコンも必要になる。都道府県や中核市に昨年度から義務づけられた外部監査制度を、我々のような二十万人規模の都市でも積極的

寸言

日本の財政は、随分低い。膨大な財政赤字、年金や地方財政にある巨額の債務。それらを解決する道がない。確かな行える制度と改革の地。政府や学者だけが考えることが必要なのに、自治の現場も真剣に考えなければならない。日本はそれより二股ないからと感覚がマヒしている。